

重要業務の**継続**は**大阪**で

危機管理カンファレンス  
2024春

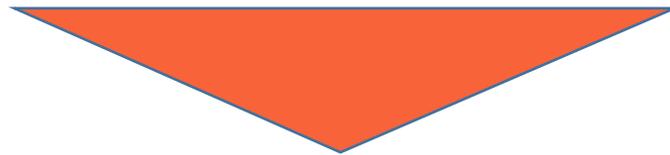
大阪で**確実な本社機能のバックアップ**を

大阪府・大阪市 副首都推進局



写真：©(公財)大阪観光局

**首都圏での大災害をはじめ様々な「想定外」「最悪」の事態から  
ビジネスを継続させるため**



- ◎ **本社機能の分散（バックアップ）が重要**
- ◎ **バックアップ拠点はインフラの充実した大阪・関西へ**

# も く じ

- 1 はじめに
- 2 なぜ、本社機能の分散（バックアップ）が必要なのか
- 3 大阪・関西の優位性
- 4 今後の成長・発展
- 5 大阪・関西を選ぶ理由／企業の実例
- 6 バックアップを受け入れるための行政の取組み
- 7 終わりに

# 1. はじめに

## ◆大阪府市副首都推進局では「首都機能バックアップ」に取り組んでいます

大阪府と大阪市の共同組織として2016年に設置

大阪が、平時の日本の成長、**非常時の首都機能のバックアップ**を担う副首都（経済、**バックアップ**、行政・政治）として、『東西二極の一極、さらに、複数の都市が日本の成長をけん引する新たな国の形』を先導するため、**副首都ビジョン**を推進。

### 副首都ビジョン【改定版】

～若者・女性のチャレンジにあふれ、ワクワクする副首都・大阪～

副首都推進本部  
(2023年3月)

#### 副首都の姿

経済成長

首都機能の  
バックアップ

行政・政治基盤  
充実

あなたのための！

「副首都ビジョン」ガイド

# 大阪は、 福の首都。

大阪のみんなの暮らしに、  
たくさんの福を  
まねき入れるんニヤで〜！



副首都・大阪PRキャラクター  
にやにわ福まる

もっと！  
便利・安全な  
大阪へ

もっと！  
ワクワク・  
チャレンジ  
できる大阪へ

もっと！  
暮らしも仕事も  
おもしろい  
大阪へ

大阪のまちに、  
もっともっと福がくる。

みんなで作ろう副首都・大阪！

みんながもっとチャレンジ精神旺盛で、  
暮らしも仕事も快適、便利で安全に暮らせる未来。  
そんな幸せあふれる「福の首都」大阪をめざして。

## 知事・市長からのメッセージ



大阪府知事からのメッセージ



大阪市長からのメッセージ



大阪は福の首都

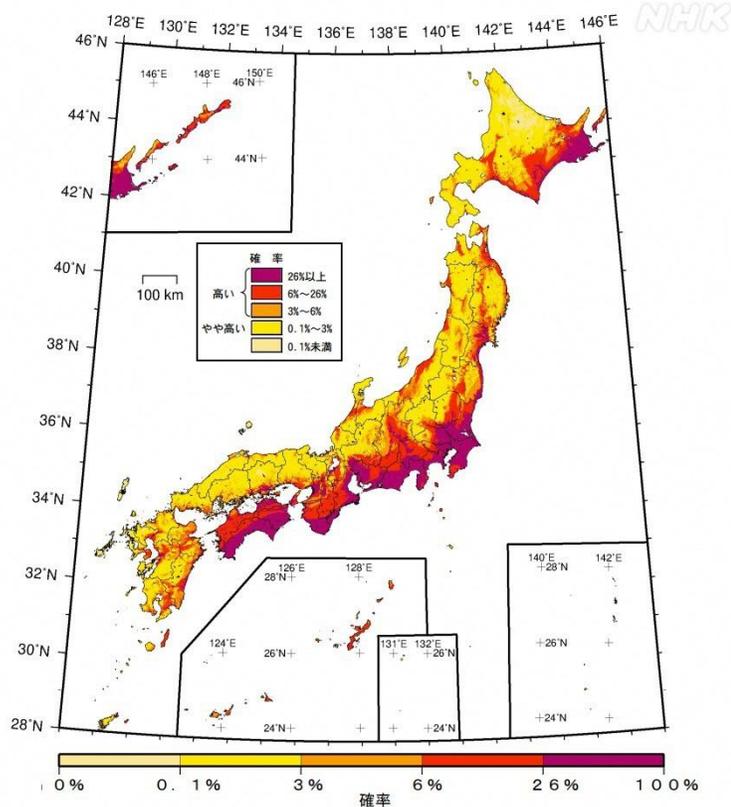
検索

## **2. なぜ、本社機能の分散**

**(バックアップ) が必要なのか**

# ◆2024年1月1日地震確率が低いとされる能登半島で地震発生（震度7）

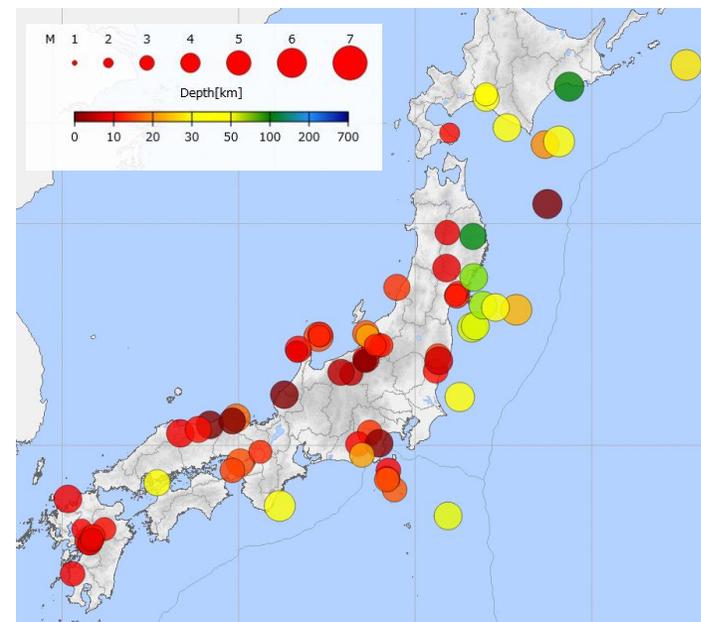
全国地震動予測地図



確率が低いとされる能登半島でも地震（震度7）が発生

出典：政府 地震調査研究推進本部

地震発生個所図

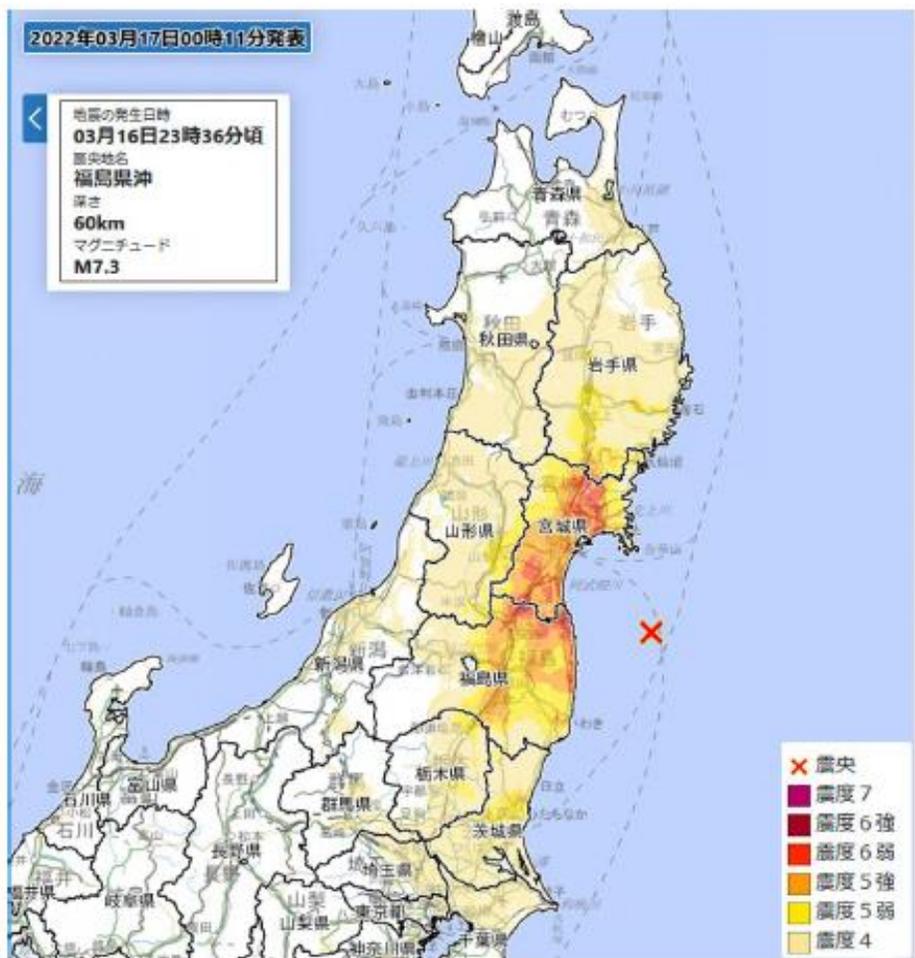


- 地震の発生日時：2024/04/01 00:00 ~ 2024/04/01 23:59
- 最大震度：震度6弱以上
- 検索結果地震数：76地震（「最大震度の大きい順」で検索）

過去100年日本の各地域で震度6弱以上が発生

出典：気象庁震度データベース検索 震度6弱以上で検索

## ◆2022年3月16日の福島県沖の地震では、影響が首都圏にも



出典：気象庁報道発表資料

宮城県と福島県で震度6強を観測した福島県沖の地震の影響で、東京電力管内で一時、**210万戸あまりの大規模な停電**が発生。



[ホーム](#) ▶ [ニュースリリース](#) ▶ [ニュースリリースアーカイブ](#) ▶ [2021年度3月一覧](#) ▶ [3月22日は電力需給が厳しくなる見込みのため東京電力管内で節電のご協力をお願いします【需給ひっ迫警報】](#)

3月22日は電力需給が厳しくなる見込みのため東京電力管内で節電のご協力をお願いします【需給ひっ迫警報】

出典：経済産業省HP

東北、東京エリアの火力発電所が一部停止したことにより、電力供給量が減少。  
経済産業省が、**2022年3月22日に東京電力管内を対象に初めて「需給ひっ迫警報」**を発出。

# ◆首都直下地震（30年以内発生確率70%）により都市機能麻痺

⇒被害は**1都9県**、推計95.3兆円

※2013.12年内閣府「中央防災会議首都直下地震対策検討WG」最終報告書より

## 首都直下地震被害想定区域

茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、  
神奈川、山梨、長野、静岡

被害想定：約2.3万人、約61万棟

## 首都直下地震におけるインフラへの被害想定（例）

電力

約5割停電  
最悪の場合  
1週間以上

鉄道

1週間～1か月  
運行できない  
可能性

通信

1日以上  
不通の状態

道路

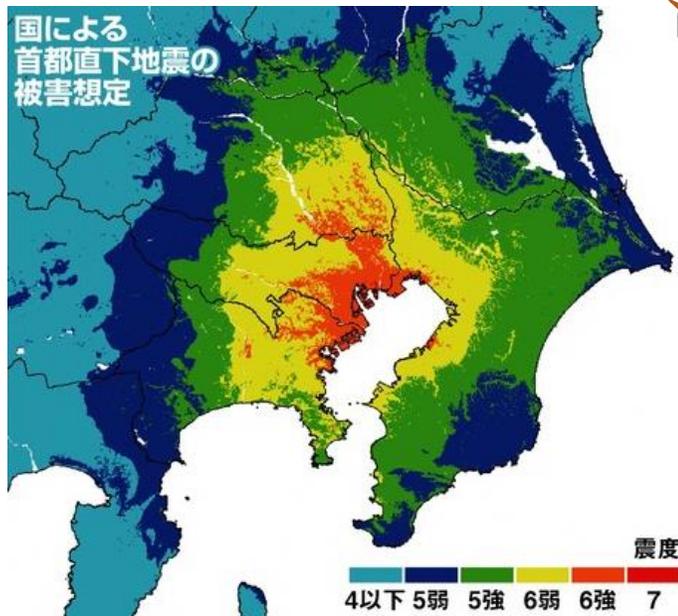
主要道路の開通に  
早くても**1～2日**  
一般道は酷い渋滞  
数週間継続

水道

約5割が断水  
約1割で下水道  
の使用不可

燃料

軽油,ガソリン,灯油  
の**購入が困難**

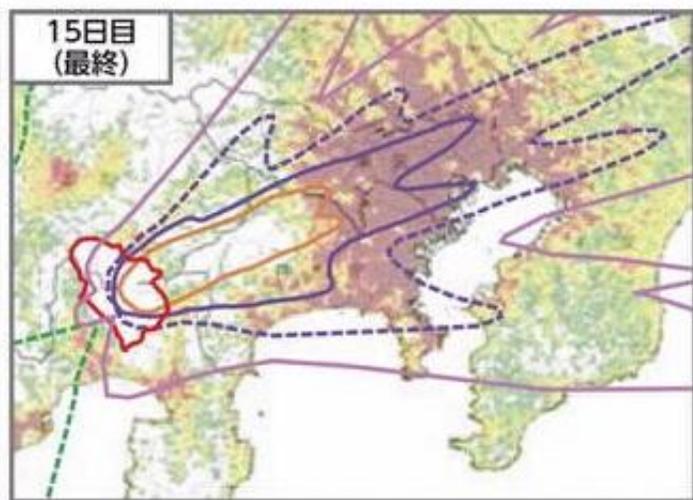


# ◆大規模噴火が発生すると、首都圏にも火山灰が降灰

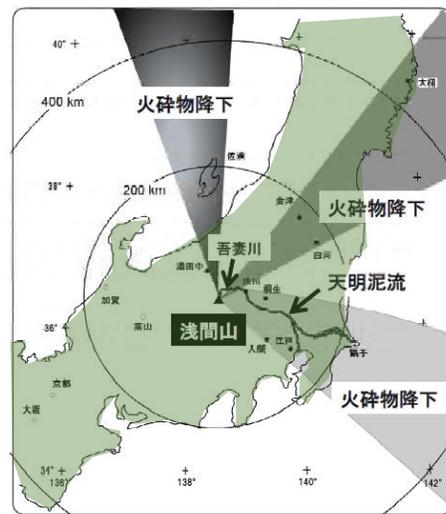
大規模噴火時に広い範囲で降灰が発生すると、**鉄道や車による移動が制限**されるとともに、**停電や断水が発生**するなど、**生活支障が広範囲・長期に及ぶ**との被害想定※1、また、浅間山・富士山噴火時に火山灰が高く上がれば、**偏西風の影響で東側（首都圏）に降灰する可能性が高い**※2,3

※1：令和2年4月 中央防災会議防災対策実行会議 大規模噴火時の広域降灰対策検討WG

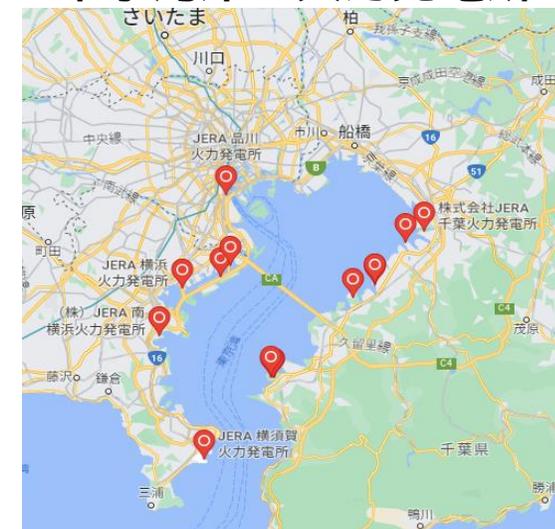
富士山噴火時の降灰による影響範囲※1



浅間山噴火時の火砕物降下範囲※2



東京湾岸の火力発電所



大きな噴石・火砕流からの避難  
 木造家屋倒壊可能性(30cm)  
 道路の通行支障  
 実線:四輪駆動車通行不可(10cm)  
 破線:二輪駆動車通行不可(3cm・視程低下)  
 停電  
 停電の絶縁低下による停電可能性(3mm)  
 鉄道  
 地上の鉄道運行停止(微量)

※2：内閣府防災情報のページ「大規模噴火時の広域降灰対策について―首都圏における降灰の影響と対策―～富士山噴火をモデルケースに～（報告）」西南西風卓越ケースの場合、降雨時

※3：内閣府防災情報のページ「災害教訓の継承に関する専門調査会報告書 平成18年3月」1783 天明浅間山噴火

# 近年の被害事例・多岐にわたる災害リスク

## 大災害のリスクを 抱える日本

国も、企業も、事業継続のための  
取組みが求められています

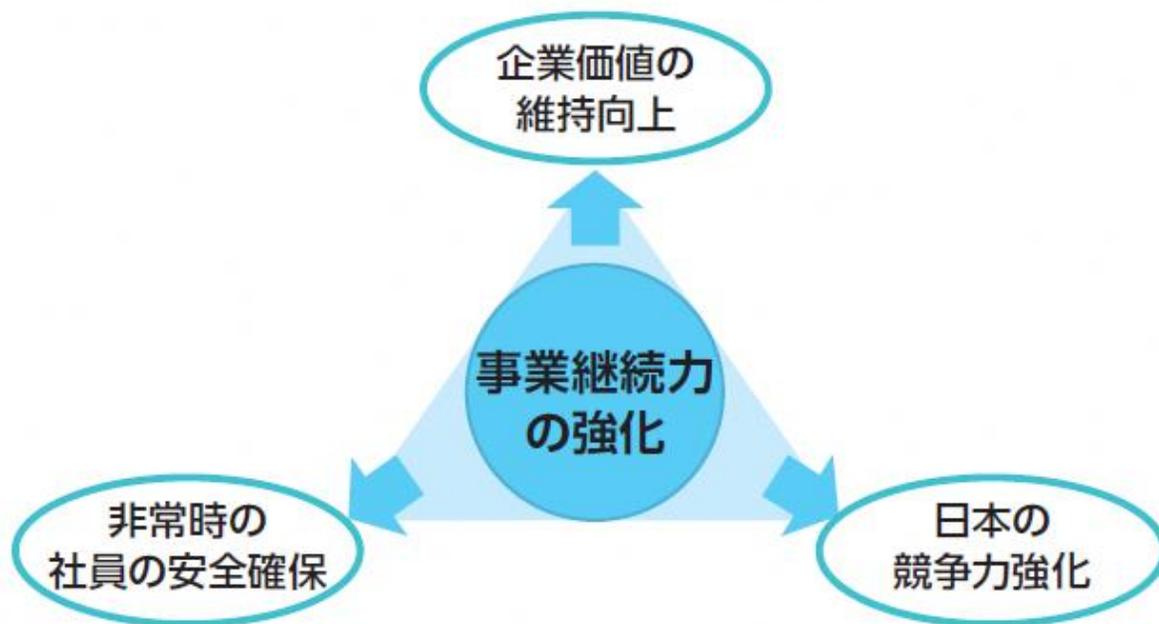
あらゆるリスクへの備えが必要

日本は、地理的・自然的特性から様々な災害が多発する国であり、**首都圏でも大規模な地震発生**のリスクが高まっています。

また、企業の事業継続を脅かすリスクは、水害などの地震以外の自然災害、さらには、感染症、テロ等も考えられます。

左側は千葉県ホームページ 東日本大震災液状化報告書から抜粋  
右側は東京都ホームページ 平成28年8月台風9号被害状況から抜粋

# 事業継続は戦略的課題



事業継続計画は、顧客の流出・マーケットシェアの低下などから企業を守り、損害を最小化するだけでなく、**企業価値の維持向上、信頼の獲得を通じて企業の成長にも繋がり得る経営課題**です。

また、社員の負担を考慮した事業継続の仕組みづくりは、計画の実効性を高めると同時に、社員の安全を守ります。そして、各企業において事業継続の取組みを進めることが、**日本の競争力強化**にもつながります。

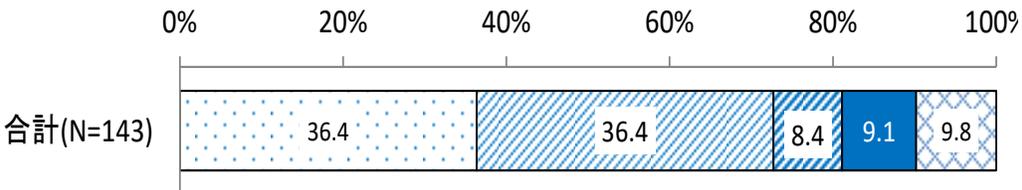
大阪府・大阪市が非常時にも**日本を支える副首都**となるため**企業のバックアップ拠点の構築**を後押し

# 多くの企業では首都圏直下地震等を対象としたBCPを作成済み

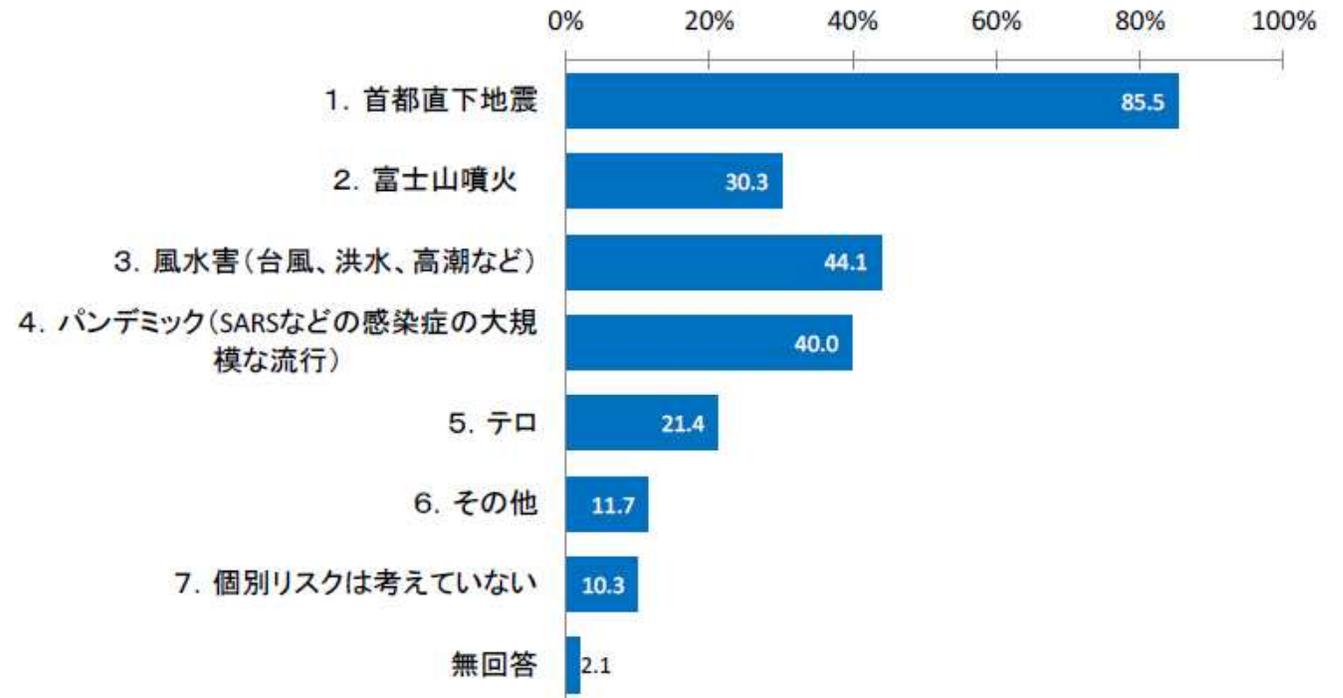
- B C Pを作成済み、作成中、または作成予定と回答した企業が90%以上
- 企業の多くは首都直下地震・風水害・大規模感染症・富士山噴火を対象としている

## ○事業継続計画（BCP）で対象としている災害事象

### ○事業継続計画（BCP）の策定状況



- 1. 既に作成している(当面、見直しの予定はない)
- ▨ 2. 既に作成している(直近で見直しの予定がある)
- ▨ 3. 現在作成中である
- 4. 今後、作成予定である
- 5. 作成しておらず、今後も予定はない
- 無回答



#### (参考) 首都圏企業アンケート

- 調査名称：首都危機事象発生時における本社機能等のバックアップ体制に関する調査
- 調査主体：大阪府・大阪市
- 調査時期：2023年7月

- 調査対象：東京都内に本社が所在する東証プライム市場上場企業、東証スタンダード市場上場企業、東証グロース上場企業（約2100社）
- 有効回答数：143社（6.8%）

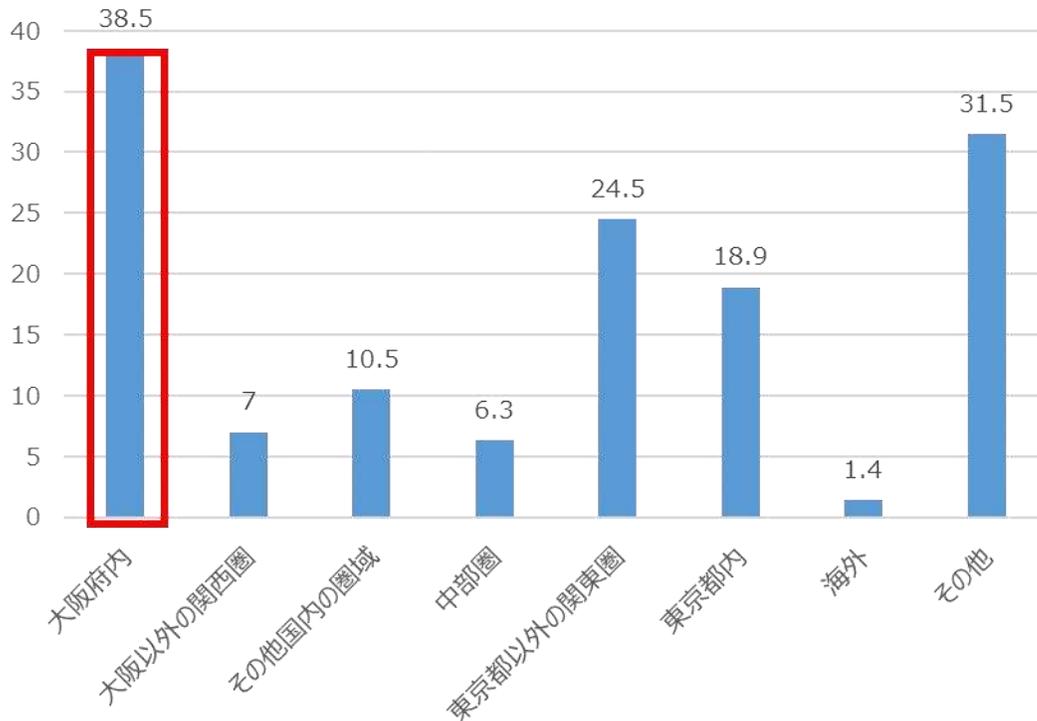
同時被災リスクが少なく  
都市機能が充実した大阪・関西は  
多くの企業からバックアップ拠点として選ばれています。

大阪・関西の拠点強化

平時から活用

非常時には事業継続

○本社機能のバックアップ構築エリア  
(災害対策本部機能)



バックアップ体制を構築・検討する際に  
重要とする考える要件  
(首都圏企業アンケート結果より)

○同時被災リスクが小さい 64%

○自社拠点がある 50%

○電力の安定供給 40%

大阪の優位性

# 3. 大阪・関西の優位性

**首都圏に次ぐ我が国第2の経済圏。西日本の中核都市。産業基盤が充実。しかも同時被災リスクが小さく、東京とは別の電力網を構築されている。**

- ⇒東と西でバックアップ。普段の西日本の拠点・支社機能が活用可能
- ⇒豊富な圏域内人口を有し、いざという時の人材確保も可能

**空港、港湾、鉄道、道路網等の交通・物流ネットワークや都市インフラが充実**

- ⇒内外からの人・モノ・情報の集結が可能
- ⇒人員の滞在や会議等に必要なインフラも充実

# ◆ 関西圏には大きなポテンシャル

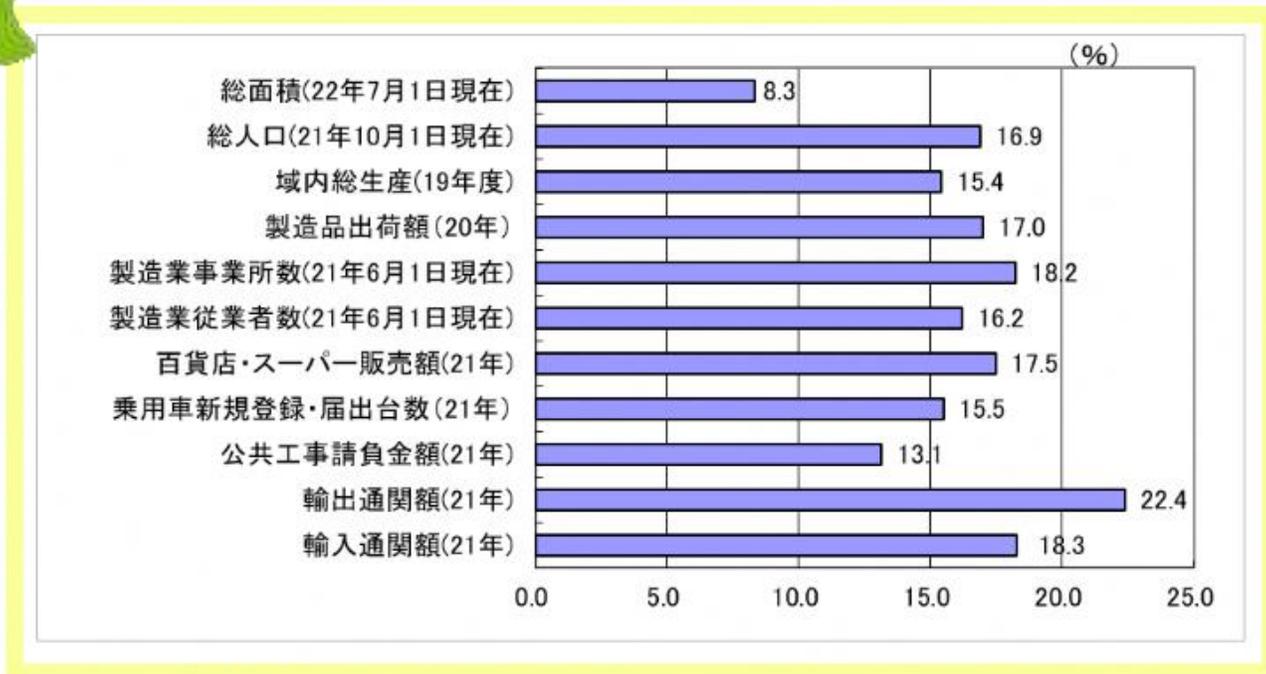
**関西圏（2府4県）**  
**○人口2,000万人**  
**○GDP(約89兆円)は、**  
**オランダ（世界17位）に匹敵**



**東京**  
**○人口1,400万人**  
**○GDP約116兆円**

出典：関西、東京のGDP：内閣府「県民経済計算」2019年度  
 関西圏は、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県

## 関西地域の全国シェア



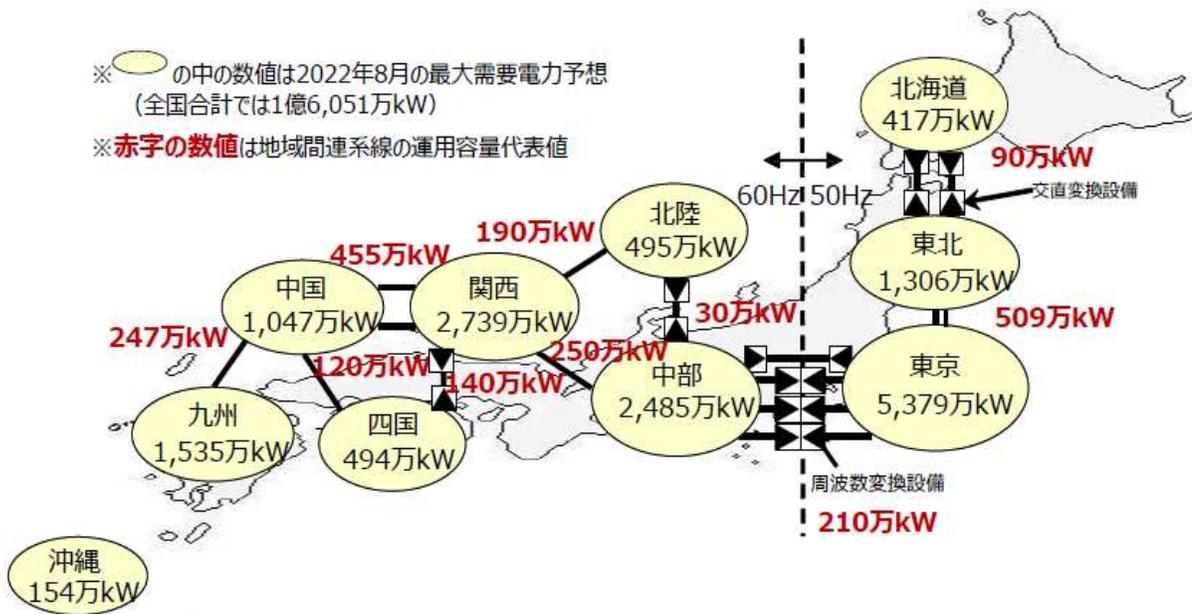
出所：全国都道府県市町村別面積調（国土地理院）、国勢調査（総務省）、人口推計（総務省）、県民経済計算（内閣府）、  
 経済センサス-活動調査（総務省・経済産業省）、商業動態統計調査（経済産業省）、（一社）全国軽自動車協会連合会、（一社）日本自動車販売協会連合会、  
 公共工事前払金保証統計（北海道建設業信用保証㈱、東日本建設業保証㈱、西日本建設業保証㈱）、貿易統計（財務省、大阪税関）  
 ※貿易統計における関西地域は、滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山の2府4県

出典：経済産業省 近畿経済産業局ホームページ「関西継続の現状と今後の見通し  
 ～2023年、新春を迎えて～」

※関西地域：福井県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県

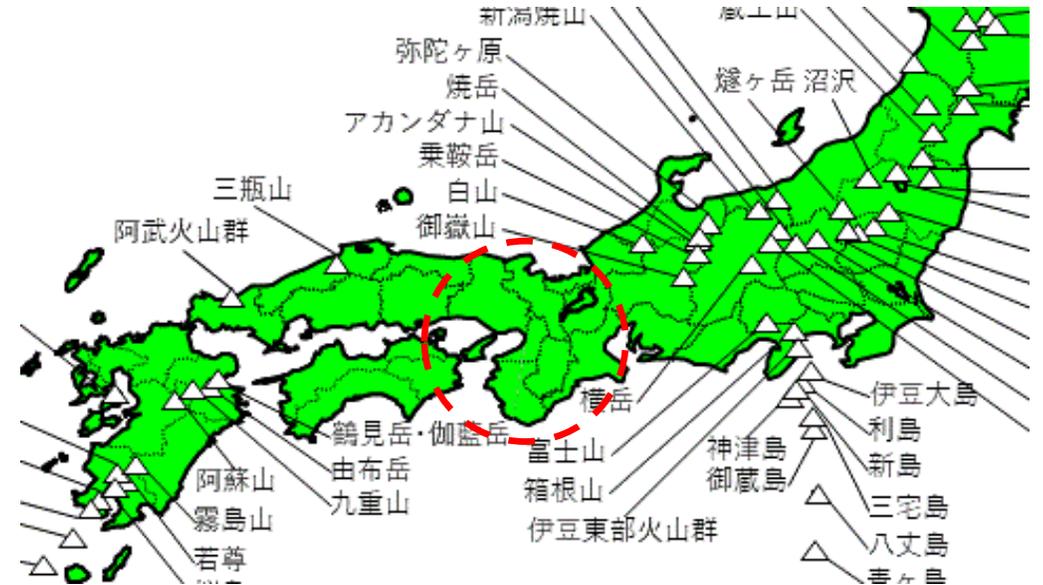
# 東京と異なる電力網 ・ 関西の活火山

日本は各地の電気会社が電力網を構築しており、大阪は東京とは別の会社が電力網を運営している。



出典：第66回 総合資源エネルギー調査会 電力・ガス事業分科会 電力・ガス基本政策小委員会資料

大阪近辺には活火山は位置しておらず、火山灰の影響も小さいと考えられる。



出典：気象庁ホームページ 我が国の活火山の分布

# 大阪近辺に大規模なデータセンター

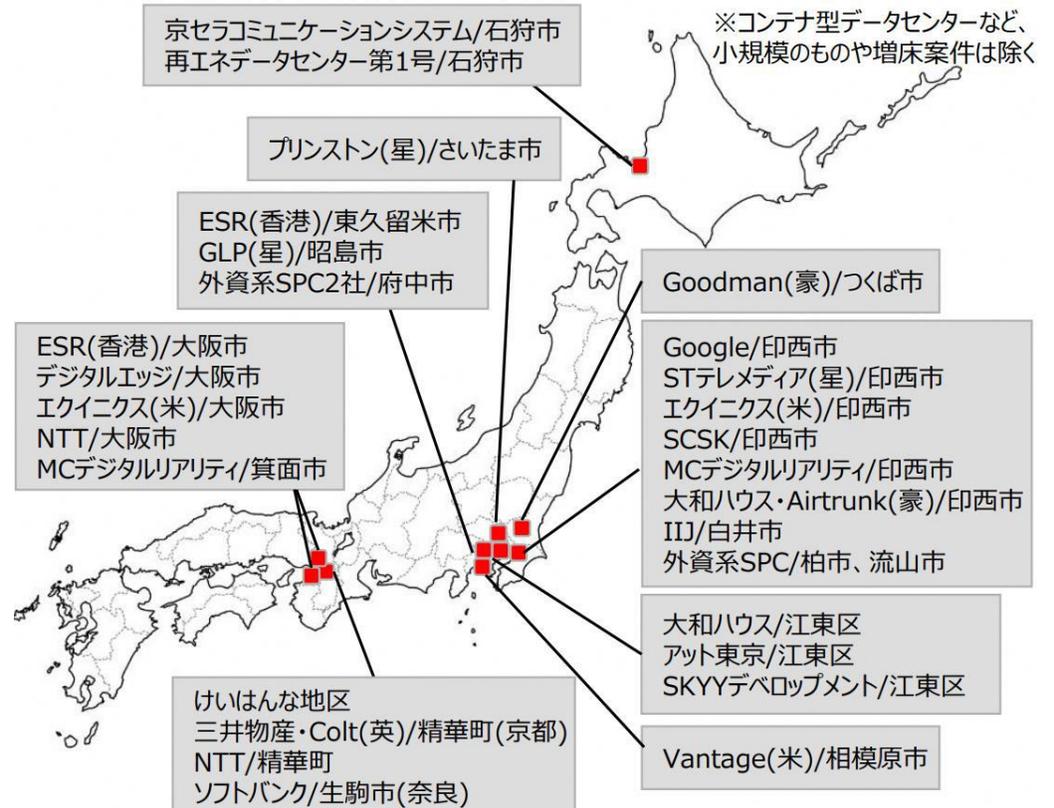
東京・関東と大阪に立地しているデータセンター（DC）は、DC数の全国シェアよりもDC面積の全国シェアが高く、大規模な施設が立地していると考えられる。

2022年以降の新設計画をみると、首都圏以外の多くは大阪・関西が選ばれている。

【地域別DC数、サーバ面積、人口比】

	DC数（棟数）	サーバ面積	人口比
北海道	3.2%	1.2%	4.1%
東北	7.9%	1.7%	6.8%
関東（除：東京）	15.7%	23.6%	23.5%
東京	22.2%	37.8%	11.1%
中部	15.5%	4.7%	18.2%
近畿（除：大阪）	5.8%	5.2%	9.3%
大阪	10.3%	20.1%	7.0%
中国	6.2%	1.7%	5.8%
四国	3.6%	0.8%	2.9%
九州・沖縄	9.7%	3.2%	11.3%

【2022年以降のデータセンターの新設計画】



# ◆国内外諸都市とつながる関西国際空港《完全24時間空港》

※コロナ以前のデータを掲載

関西国際空港

ネットワーク 海外21か国・地域 68都市  
 発着回数 19.0万回  
 国際線外国人旅客数 1,551万人

成田国際空港

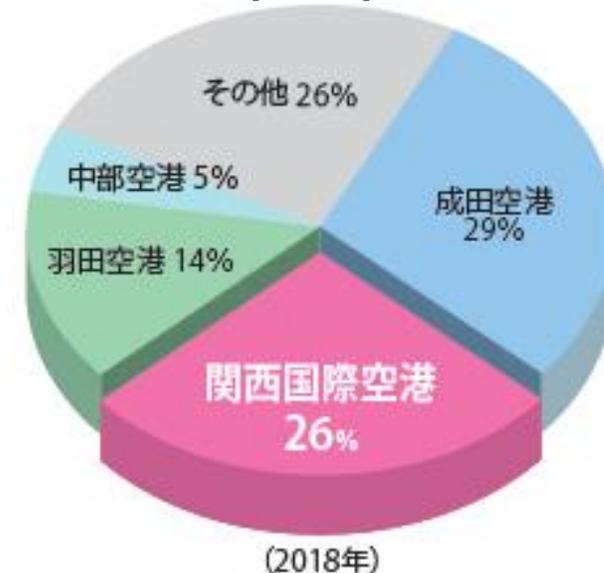
海外38か国・地域 104都市  
 25.6万回  
 1,773万人

※ネットワークは、2019年冬ダイヤ、発着回数、国際線外国人旅客数は2018年度

■航空機発着回数(棒グラフ)・国際線外国人旅客数(折れ線グラフ)



<外国人入国者の空港別利用割合>  
(2018)



出典：法務省「出入国管理統計」

# ◆ 鉄道ネットワークの充実強化で、ますます便利に

- 2031年春、大阪都心部と関西国際空港等とのアクセス強化を図る「なにわ筋線」を開業（目標）

区間	経路	現在	なにわ筋線開業
新大阪 - 関西国際空港	JR	51分・乗換0回	<b>49分・乗換0回</b>
	南海	60分・乗換1回	<b>50分・乗換0回</b>
大阪（梅田） - 関西国際空港	JR	64分・乗換0回	<b>44分・乗換0回</b>
	南海	54分・乗換1回	<b>45分・乗換0回</b>

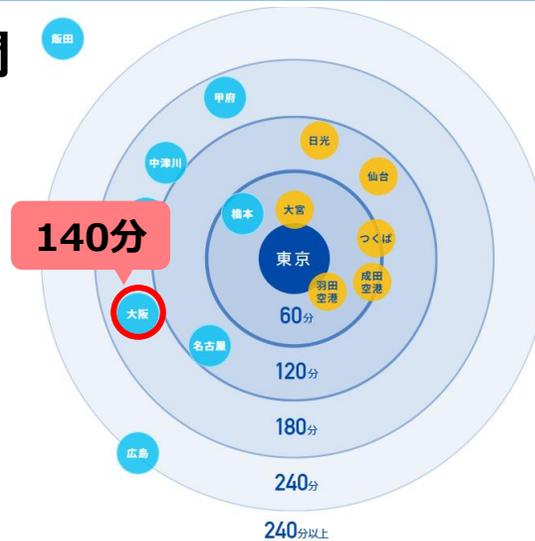
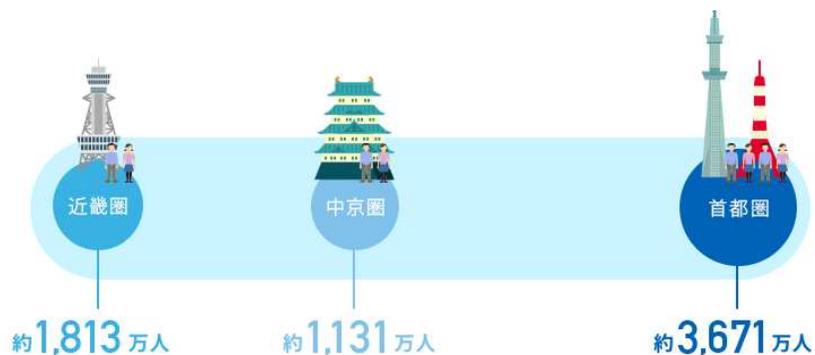
- 「おおさか東線」が開通し、北大阪急行が延伸開業したほか、大阪モノレールの延伸など整備が進行中



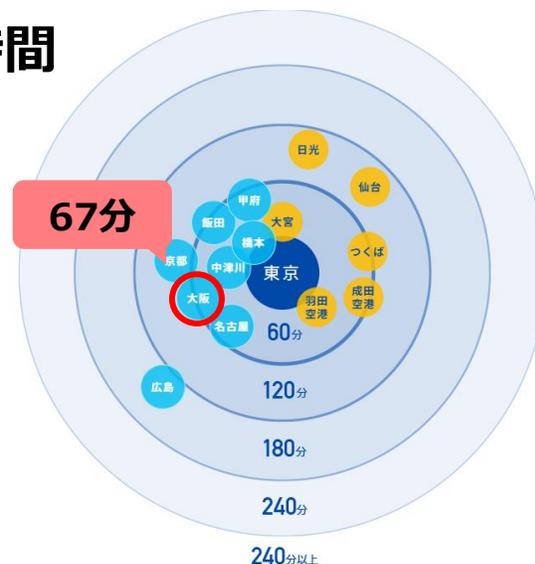
北陸新幹線やリニア中央新幹線の全線開業により、日本中央回廊の西の拠点に

# ◆リニア開通で大阪はもっと身近に！

## 現在の東京からの移動時間

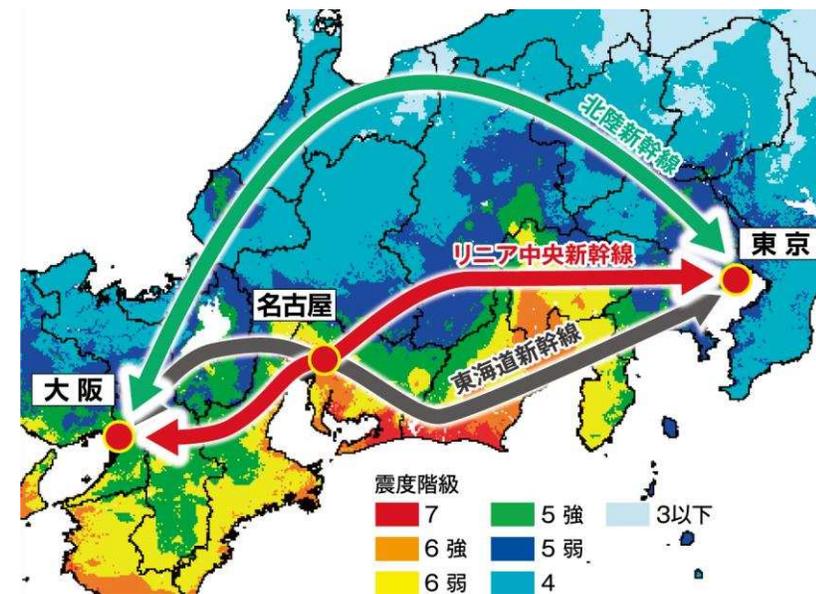


## リニア新幹線全線開業後の移動時間



## 東京-大阪間の鉄道移動経路

- ・リニア中央新幹線・北陸新幹線が開業することで、大阪-東京の移動経路が3重化
- ・南海トラフを震源域とするマグニチュード8以上の大地震発生等による、東西の断絶リスクを大幅に軽減



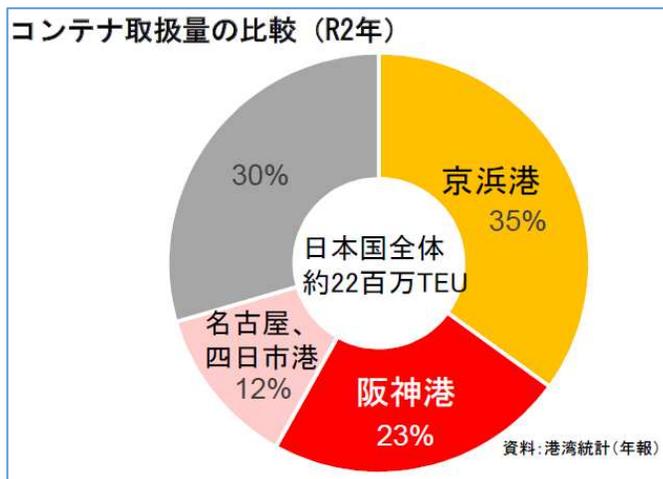
出典：リニア中央新幹線早期全線開業実現協議会HPより  
 内閣府南海トラフの巨大地震モデル検討会（2012年8月29日）の地表震度分布図（陸側ケース）をベース

# ◆ 阪神港は「国際コンテナ戦略港湾」として機能強化

※コロナ以前のデータを掲載

国、自治体、阪神国際港湾(株)が連携して、集貨、創貨、船舶の大型化に対応した施設整備を実施

地勢的、経済的観点から東西2箇所に戦略港湾が必要



出典: 国土交通省「令和5年度 近畿圏広域 地方計画協議会 (R5. 6. 16) 配布資料」



## 【国際コンテナ戦略港湾】

我が国の国際コンテナ港湾の競争力強化を図るために2010年8月に選定された港湾。  
具体的には京浜港と阪神港の2港

※阪神港: 大阪港、堺泉北港、  
尼崎西宮芦屋港、神戸港を総称した西日本最大の港湾

出典: 大阪港湾局 PORTs of OSAKA 2024

**防災岸壁や基幹的防災拠点 (堺泉北港堺2区) を有し、大規模災害にも対応!**

# 4. 今後の成長・発展

# ◆大阪・関西万博（2025年）はわが国の成長の起爆剤

## 大阪・関西万博出展参加テーマ

# REBORN

“「人」は生まれ変わる”  
“新たな一歩を踏み出す”

### 大阪・関西万博会場イメージ図



提供：2025年日本国際博覧会協会

### 開催概要

- テーマ **いのち輝く未来社会のデザイン**
- コンセプト **未来社会の実験場**
- 開催期間 2025.4.13～2025.10.13
- 入場者 約2,820万人（想定）



外観イメージ

「大阪ヘルスケアパビリオン Nest for Reborn」

### まち中のスキャンマシン



- ミライ都市に設置されているまち中のスキャンマシンに向き合い、自動ナビゲーションに答えると、来館者一人ひとりにあったおすすめの体験ルートを案内

### 都市移動用のモビリティ



- ミライ都市を自動走行するモビリティに乗り込むと、簡単な問いかけの応答やセンサーを用いたセンシングによって、自動的にデータを取得
- 取得データを元にパーソナライズされた食、運動、ヘルスケアやエンターテインメントコンテンツを案内

### ミライのフード体験



- 取得データに基づいて、食に関するアドバイスをを行うとともに、身体によく美味しい未来のヘルスケアフードを最新のロボティクスにより提供

### ミライのヘルスケア体験

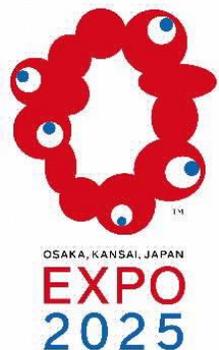


- パーソナライズされたヘルスケア・エンターテインメント体験を提供
- AIによる食と身体とココロに関する様々な体験によって、訪れた人が新たな気持ちで明日に向けた一歩を踏み出せるきっかけを提供

### ミライの医療



- 未来に実現が想定される先進的な医療技術やサービスを体感
- 再生医療や、遺伝子治療などの驚きの成果を見せていくとともに、子どもから大人までが楽しみながら未来の医療を学び、体験することができる参加型の展示を検討



# ◆大阪都心の顔となるまちづくりが進展

## 「みどり」と「イノベーション」の融合拠点 「うめきた2期」(大阪駅周辺)

【うめきた2期地区開発イメージ】



提供：グラングリーン大阪開発事業者

【事業者の提案概要】

北街区 (1.6ha)

新産業創出と産学  
官民の交流ゾーン

都市公園 (4.5ha)

緑豊かな憩いゾーン  
人が集う賑わいゾーン

南街区 (3.0ha)

高度複合都市機能  
集積ゾーン

2023年 JR東海道線支線地下化・  
大阪駅(うめきたエリア)地下ホーム開業  
2024年 一部区域の先行まちびらき(9月予定)  
2027年 全体まちびらき(予定)

## ◆ 日本一の公立大学を核としたまちづくり（大阪城東部地区）

【大阪城東部地区のゾーニングイメージ】



「大阪府立大学」と「大阪市立大学」が統合し、**大阪公立大学**が2022年に開学。  
**学生数（約1万6千人）で公立大学としては日本一に。**  
新キャンパスが2025年秋に大阪城東部地区に完成予定。

まちにひらかれ、まちとともに成長する  
「次世代型キャンパスシティ」

健康医療・環境等の既存資源を活かした  
「スマートシティの実証・実装フィールド」

多様なひと、機能、空間、主体が交流する  
「クロスオーバーシティ」

# 5. 大阪・関西を選ぶ理由

## ／ 企業の実例

## (着眼点)・自社拠点(支店・支社、生産拠点等)を活用

### ● 大手保険会社A

- ・本社機能が関東に集中していたことから、事業継続を再検討。
- ・既存の大阪支社を活用し、核となる業務を平常時から大阪・東京で分担。
- ・重要業務(保険金・給付金の支払い等)について、バックアップとして機能するよう大阪の人員や機能の増強、決裁権限を委譲。

### ● 大手製造関係会社B

- ・首都圏本社が被災した場合は、既存の西日本支社において代替緊急対策本部を立ち上げ、受注・発注手配を代行できるよう整備。
- ・情報データについても西日本での運用に切り替え。

## (着眼点) ・同時被災リスクの少なさ

### ● 大手銀行C

- ・ 2013年より新たに大阪に拠点を設け、  
最重要業務について、平常時から東京と大阪で同一業務を分担。
- ・ 一方が被災した場合にはいつでも他方が代替可能（定期的に訓練も）。

## (着眼点) ・アクセス利便性

### ● 大手外資系D

- ・ 東日本大震災を受け、東京の本社機能を一時的に大阪に移転。
- ・ 大阪に本社機能を置くことによりアクセスの良さを実感。
- ・ 2016年に大阪本社を開設するとともに、大阪府と連携協定を締結。
- ・ 2017年にはリスク管理能力向上のための研究・開発を行う総合研究所を  
大阪本社内に開設。平常時から大阪拠点の機能を向上。

## (着眼点) ・商圏の大きさ

### ● 大手食品関係E

- ・東京本社が被災した場合、首都圏でのビジネスが難しくなるため、商圏の大きい大阪で業務を継続できるように体制を整備。
- ・非常時に、サプライチェーンを指揮する部門を大阪本社に移転。

## (着眼点) ・人材確保のしやすさ

### ● 大手証券会社F

- ・平常時から主要システム基盤を関東、関西の両方のデータセンターで運用。
- ・関東被災時にはバックアップに必要な人材等が整備されている大阪において本社業務を実施。

他にも、多くの企業が実際に大阪・関西でバックアップ拠点を構築されています。

ご興味のある方は  
**大阪府・大阪市ホームページ**  
をぜひご覧ください！！

大阪 企業 バックアップ拠点 🔍 検索



The screenshot shows the Osaka City website's search results for the query '大阪 企業 バックアップ拠点'. The page features a green header with navigation icons for '暮らし' (Life), 'イベント・観光' (Events/Tourism), '産業・ビジネス' (Industry/Business), and '市政' (Municipal Government). A search bar at the top contains the text 'Google カスタム検索' and '検索 ヘルプ'. Below the search bar, a breadcrumb trail reads: 'トップページ > 市政 > 方針・条例 > 主要な計画、指針・施策 > 総合的な計画、指針・施策 > 副首都推進 > 副首都ビジョン > 首都機能バックアップに向けた取組み > 首都圏に本社機能をお持ちの企業の皆様へ > 大阪・関西でバックアップ拠点を構築されている企業等の取組事例をご紹介します'. The main content area is titled '大阪・関西でバックアップ拠点を構築されている企業等の取組事例をご紹介します' and includes a date '2019年8月14日' and a page number 'ページ番号: 462730'. The text below the title states: '大阪府・大阪市では、首都圏に本社をお持ちの企業の皆様が、本社機能のバックアップに向けた取組みを行う際の参考にしていただけるよう、大阪・関西における本社機能のバックアップに関する取組事例を紹介しています。'. A '目次 (ページ内リンク)' (Table of Contents) section lists '建設業の事例' (Construction Industry Examples) with a link to '清水建設株式会社 (2019年10月3日追加)' and '製造業の事例' (Manufacturing Industry Examples) with links to 'コスモエネルギーホールディングス株式会社 (2019年9月19日追加)' and '日清食品ホールディングス株式会社'. A sidebar on the right contains a message: '探している情報が見つからない' (Information not found) and a link '情報が見つからないときは >' (If you can't find the information >).

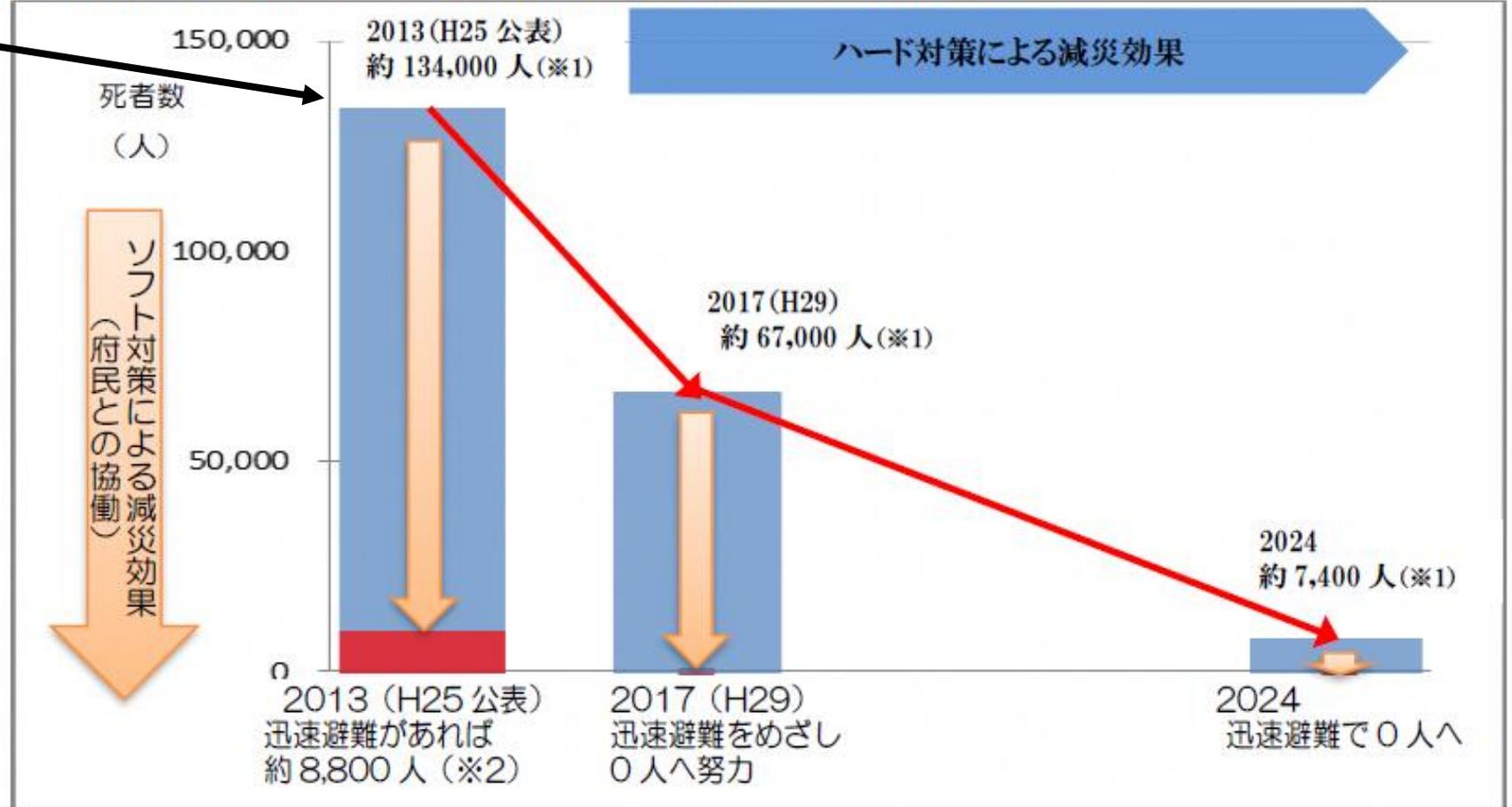
# 6. バックアップを受け入れるための 行政の取組み

# ◆ハード対策・ソフト対策の両面の実施によって、人的被害を限りなくゼロに

## 【想定条件】

- 大阪府域に高さが最大となる津波を想定
- 液状化による防潮堤の沈下を考慮
- 水門、鉄扉は開放状態
- 防潮堤は津波越流時に破堤

【人的被害】(津波による人的被害のみ(揺れや地震火災等による人的被害は含まず))



※1…「早期避難率低」の場合(避難開始が発災5分後:20%、15分後:50%、津波到達後あるいは避難しない:30%)

※2…「避難迅速化」の場合(避難開始が発災5分後:100%)

なお、冬18時の想定のため、避難開始をそれぞれ5分加算

## ◆ 様々な優遇措置についてご相談を

### ■ 本社機能立地促進助成金

本社機能を有する事業所等を  
大阪市内へ新たに設置する  
事業者に対して、当該事業所等における  
賃料の一部を助成します。

助成金額：1か月あたりの**上限額100万円**

助成率：助成対象経費の2分の1

助成対象期間：

事業開始日の翌月から連続する**24か月間**

**募集中！**

**令和6年6月24日まで**

詳しくはHPをご覧ください

大阪市 本社機能立地促進助成金



### ■ ビジネス・サポート・オフィス

企業等が大阪市内進出準備のための  
拠点として無料で利用できる、  
期間限定のレンタルオフィス。

利用期間:最大6か月間

### ■ その他の進出サポート

- ・専門家紹介
- ・不動産物件情報の提供
- ・ビジネスマッチング支援 等

詳しくはHPをご覧ください

インベスト大阪



# ◆ 様々な優遇措置についてご相談を

## 企業立地促進補助金（府内投資促進補助金）

対象者	工場又は研究開発施設の新築・増改築を行う中小企業
補助要件	投資額1億円以上等
補助率・限度額	家屋・機械設備等の5%（府内に本店等のある企業は10%）<3000万円限度>
対象地域	産業集積促進地域、研究開発施設の投資奨励計画を持つ市町村
担当部署	大阪府 商工労働部 中小企業支援室 ものづくり支援課 ものづくり振興グループ

## 産業集積促進税制

対象者	工場、研究所等を新築・増改築し、又はその敷地である土地を取得する中小企業
対象地域	産業集積促進地域
特例措置の内容	対象不動産の取得に係る不動産取得税の1/2に相当する金額を軽減<2億円限度>
担当部署	大阪府 商工労働部 中小企業支援室 ものづくり支援課 ものづくり振興グループ

## 外資系企業等進出促進補助金

対象者	本社機能を有する事業所を大阪府内に設ける外資系企業等
補助要件	事業所床面積50㎡以上かつ常用雇用者等5名以上
補助率・限度額	[取得] 家屋・機械設備等の5% <1億円限度> [賃貸] 賃料(24ヶ月間)の1/3 <6,000万円限度>
担当部署	大阪府 商工労働部 成長産業振興室 国際ビジネス・スタートアップ支援課 グローバルビジネスグループ

## 地方拠点強化税制

対象	本社機能を移転拡充する企業
認定要件	地域再生計画に記載された地域に、本社機能の新増設、賃借、用途変更をし、整備が行われること 本社機能において従業員数が5人(中小企業者1人)以上増加すること 等
特例措置	取得した建物の資産に係る法人税等の特別償却または税額控除いずれかの適用 本社機能において新たに雇い入れた従業員等に係る法人税等の税額控除の適用 中小企業基盤整備機構の債務保証
担当部署	大阪府 商工労働部 成長産業振興室 国際ビジネス・スタートアップ支援課 スタートアップ拠点形成グループ

## 地域未来投資促進法

対象者	基本計画に定められた促進区域において地域経済牽引事業計画を策定し、大阪府知事の承認を得た方
認定条件	基本計画に適合し、「地域特性の活用」「高い付加価値額の創出」「地域の事業者に対する相当の経済的効果」3つの要件を満たすこと等
特例措置	税制支援(国が定める基準を満たす事業に必要な設備投資に対する減税措置)、金融支援(中小企業・小規模事業者に対する日本政策金融公庫による優遇制度)等
担当部署	大阪府 商工労働部 成長産業振興室 国際ビジネス・スタートアップ支援課 スタートアップ拠点形成グループ

大阪府 優遇制度

検索

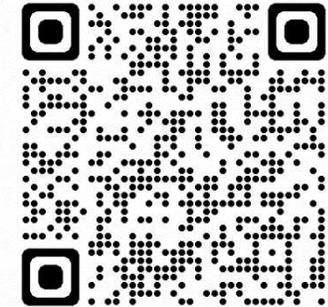


# 本社機能のバックアップ拠点設置に関するお問い合わせ

大阪府・大阪市 副首都推進局 副首都企画担当

TEL : 06-6208-8862

〒530-8201 大阪市北区中之島1-3-20



## 優遇措置に関するご相談

大阪府 商工労働部 成長産業振興室

国際ビジネス・スタートアップ支援課

TEL : 06-6210-9406

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16

大阪府咲洲庁舎25階

大阪府 商工労働部 中小企業支援室

ものづくり支援課

TEL : 06-6210-9472

〒559-8555 大阪市住之江区南港北1-14-16

大阪府咲洲庁舎25階

大阪市 経済戦略局 立地交流推進部 立地推進担当

TEL : 06-6615-6765

〒559-0034 大阪市住之江区南港北2-1-10

ATCビルO's棟南館4階



大阪外国企業誘致センター (O-BIC)

TEL : 06-6944-6298

〒540-0029 大阪市中央区本町橋2-8

大阪商工会議所 国際部内



大阪国際経済振興センター 国際部 (IBPC大阪)

TEL : 06-6615-7130

〒559-0034 大阪市住之江区南港北

1-5-102 インテックス大阪2F



# 7. 終わりに

重要業務の継続は大阪で



大阪府・大阪市副首都推進局

